	No. 29 —	1 基本事務事	業名 市営	住宅管理	里事務	事務事	事業名	市営	住宅管理事	務		公的関与 5	シ	一卜作成日	令和3年	7月1日
	部局名		建設部		課名		包課		主務課長		三桥	禹 英樹	シー	-卜作成者名	松	:永 晃
	事業区分	○ 1 ソフト?		0	3 経常的事務	事業 (5 裕	制助金	҈∙負担金∙	支援	巨 类: 寓	営方法 🖳	1 直	営	3 全	҈部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業		4 施設の維持	管理()6 🗗	的部管	理事務・そ	の他	十木廷			·部委託	□ 4 補	亅助等
		基本構想(政	(策) 5.	明日への	基盤が整った『	可波			実施計画				事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施							1 該当			17 <mark>年 ~</mark>	令	和 <mark>年</mark>	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(3)	市営住宅	の整備・活用			0	2 非該当		根拠法	长令等 公営	住宅	法		
		対象(誰を、 何を)	市営住宅	入居者及	び市営住宅入居	希望者										
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的		化的な生活を営 に寄与します。	むに足りる	住宅を	整備	し、住宅に困	窮する低	額所得	者等に対して	低廉な	な家賃で賃貸し	、生活の	安定と社会福
PL		たいのか)	今年度	市営住宅 す。	を適正に維持管	理し、住宅	困窮者	計に市	営住宅を提	共します。	住宅使	用料負担の公	〉平性	を保つため、収	又納率の 向	句上を図りま
A		具体的にどの	りような活	動を行い	ヽますか。(主な	もの5つ	まで)									
N		① 市営住宅	及び住環	境(共用ス	ペースの美化)	の維持管理	理を行し	ハます	0							
	事業の	② 定期的(4	年3回)入	居者募集を	を行い、住宅に団	国窮してい.	る方に位	主宅を	提供します。							
	活動内容	<u> </u>			、、徴収します。											
		0 1			『促状・催告書』							rを促します。				
)			、民間賃貸等へ			び明け								
		指標名	<u> </u>	計算式又	は指標設定理	由単位		-	令和 元			合和 2 年月		令和 3		最終目標
	数値目標 (事業の目的	市営住宅の提	供	入居数/	募集数	%	実	標 !績		10 71.			100 79.2		100	100
	容の達成度	収納率(現年原料)	度使用	収納額/	家賃調定額	%		標 !績		93.	-		93 94.1		94	100
	を測る指標)	収納率(過年原	度使用	川口 名市安石 ノ	家賃調定額	%		標		1	0		10		10	100
		料)		以利益人	豕貝詗 疋贺	90	実	.績		4.	0		4.5			
	予算費目	会 計					欠			IJ	-			目		
				和元	1 1 1 1 1 1]	2	年度決算	令和	3	年度予		A	備考	
		国庫支出				-円			千日					令和2年度 29-1市営住	· 夕 1 尼 -	女 古 佳 市 改
		県 支 出	金			円			千F				千円	29-1市呂任 29-2市営住		
D	直接事業費	<u>地 方</u> その他特定則	債		+ 50.212 ∓	· 円			1			50.498	千円 千円	29-4市営住		
O		一般財	源			-円			54,109 干F			30,496	千円	を統合		
		<u></u> 計(A)	///\		50,212				54,169 千F	•		50,498				
		正職員工数:	経費 5.	627 人	33,973		7 人		34,424 ∓F	_	7 人	34,261				
	人件費(B)	臨時·嘱託聯			·····································		- ' '	多補助	,		, ,	·····································				
		臨時·嘱託工数·		500 人	859 1	円 0.50			940 ∓F	0.500		942	千円			
	全体事業	業費(A+B)			<mark>85,044</mark> ∓	円			<mark>89,533</mark> ∓F	3		85,701	千円			

				•	ェック項目					一次	評価		_	·次評価の	D説明		二次	評価	Ī
		1.	市が実施した主体があり、						〇 少	ない	● 大き	ŧ()	供しています	トが、近年で	公営住宅を担は住宅の老科	化	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	犬況の中、次	年度以降実施	施する緊急性	生が認め	られない。	つな	い	ある		が、困難にな	よってきてい	った住宅の提 ます。今後住	₹ (ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の向	句上のために、	現在の手段、	、方法等の改	善の余地	也がある。	O あ	る	ない	١	民間事業者	の活用につ	!供するために ハても検討し、	維	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサーヒ			隣自治体とは	比較して	ニーズを	● い	る	いな	:L\	持管理費等 す。	の財政負担	の削減に努め	ŧ (いる	0	いない
		1.	施策の目的を写	実現するために	二、事業内容	が必ずしも適	切とはい	いえない。	O 1	えない	● いえ	.a			き業などで(Dセーフティ		いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、	施策への貢献	(度が著しく高	いとはい	いえない。	ر د	えない	いえ	.a	ネットの役	と割を果た	すため、今	後	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	る施策の中で	類似・重複	した事務事詞	業が存在	Eする。	<u></u> ਰ	る	しな	い	も市宮住宅		c維持管理 す。		する	•	しない
E		4.	事業の継続を	としても成果	の向上が期待	待できない。			<u></u> ਾ	きない	● でき	る					できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状	況が劣ってし	いると思う。			○ 目	標に比	べて劣ってし	いる			:情勢が不安況 いては、概念		目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	付して成果が	あまり上が・	っていない。	と思う。		あ	まり上が	っていない		成できている 率を上げる。		についても収	納	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目	標を達成し ⁻	ていると思 ^っ	5 。		● 概	ね達成	している				市民のニース よう努めます		概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	付して十分に	目標を達成	していると思	思う。		0 +	分達成	している						十分達成	してい	3
		1.	効果に比べて	こコストが高	い。				意	آل۱	○ 適当				増え、修繕費等 使用料につい		高い	0	適当
	効	2.	他の実施主体	*のノウハウ	や新たな制度	度を活用でき	き る。		<u></u> ਾ	きる	● でき	tall		宅法で算定プ	法を決められ		できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係	で、実施手具	段等を見直す	す余地が	ぶある 。	O あ	る	● ない	1			改善すること ルコスト)の削		ある	•	ない
		4.	電子化や契約	り方法の変更	などにより:	コスト削減の	の余地が	ぶある 。	O あ	る	● ない	١	に努めます。				ある	•	ない
					一岁	欠評価								=:	欠評価				
	評値	西点	必要性	有効性	達成度	効率	性	総合評	·価	Ý.	必要性	1	与効性	達成原	梦 効	率性	総	合評	価
			3	4	3	3	¥ (<u>A</u>	+ hh-		3		4	3		<u>3</u>		A	t hh
		後の 句性	○ 拡大・充			○ 方法改○ 廃止/休)民間委託	t寺 ———		拡大·充縮小		● 現状統合/終		○ 方法で			『委 言	t寺 ———
A	יו נכ	기도															 との相違点	<u> </u>	
C	과 등	あ の	人口類似自治 募集に対して						た、入居			—火		1日101年4	RXU W	四十四	この作連点	•	
i			また、耐用年						酒向にお	5									
Ö	HZIN	. کے	ります。	xc.c.2070		2171270 72	- / 12 11 12	,	X1 11 -0.	管理							万化が進ん		
N	改革	革案	「阿波市公営住宅	2等長寿命化計画	」に基づき、計	画的な改善を実	施すること	とにより、施設σ)長寿命化	<u>ئد</u> داسا			向にありる 施に努める		も管理コス	トの縮	i減を図り、i	計画的	りな改修
	と国		とLCC(ライフサイ 約・除却を行い経			ズに合った良好	な住宅の抗	是供に努める。1	合わせて	集 で返	単正 仏 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	い天	:心に分の)	љ У 。					
	計	画	「阿波市債権者で			対して適正な債	権管理を	行います。											
		員会 i事項																	

	No. 29 —	2 基本事務事業	業名 市営	住宅管理	里業務	ılı.	事務事業	(名 阿波	市公営住	宅等長				ート作成日	令和3年	7月1日
	部局名		建設部		課名		住宅課		主務詞			三橋 芽		−ト作成者᠄		泳 晃
	事業区分	○ 1 ソフト事			3 経常的事務				金·負担金			漢選営力	注			全部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維持			6 内部管	管理事務		他	建当人	2 -	-部委託		亅
		基本構想(政策				:阿波			実施計	·画				€の開始・終		
	総合計画	基本計画(施領						<u> </u>	1 該当		平原				年 期間	設定なし
		主要施策	(3)	市営住宅	の整備・活用	1		0	2 非該当	<u> </u>	根	処法令	等 公営住宅	法		
		対象(誰を、 何を)	市営住宅													
	事業の 対象・目的	目的(どうい : う状態にし -	最終的		等の需要見込 化することによ								長寿命化計画」 空図ります。	に基づき住	宅の集約・除	却、改善や管
PL		たいのか)	今年度	す。					5水工事及	び大野	野島団地の	り外壁・カ	屋上防水工事詞	設計等、長 <i>夷</i>	F命化改善 事	業を実施しま
AN		具体的にどの				なもの	5つまて	<u>(</u>								
N		① 長寿命化記														
	事業の	② 市営住宅の														
	活動内容	③ 市営住宅の	の集約化	を図り、建	て替え(統合資	建替え)	又は除熱	却を行い	ます。							
		4														
		5		- 1 - b		m I	*** **		A 7-			A ==		A		
		指標名			は指標設定理		単位		令和	元		令和	2 年度		3 年度	最終目標
	数値目標 (事業の目的	住宅管理戸数			営住宅等長寿命 定した管理戸数		戸	目標 実績			923 1023		923 1014		923	923
	及び活動内						L	目標								
	容の達成度 を測る指標)							実績								
	で 注の日津/						L	目標								
	マケボロ	A =11					+4	実績				1				
	予算費目	会 計		和	- 左帝: 1	佐	款		年度決	告	項 令和		年度予算	目	<u> </u> 備考	
		国庫支出		和 万	七 年度決 283,037		令和	2	13,678		マル	3	年及了异 2,593 千円		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
			金		•	千円			13,070	千円			<u> </u>	4		
		原 及 面 地 方	債		220,000					千円			千円	-		
D	直接事業費	その他特定財				千円				千円				†		
0			源		102,299				47,105				28,532 千円			
		計(A)			605,336				60,783				31,125 千円	4		
		正職員工数·紹	圣費 0.0	073 人	441		0.073	人	447	千円	0.073	٨ .	444 千円	4		
	人件費(B)	臨時·嘱託職		<u>.</u>				•						1		
		臨時·嘱託工数·絲	圣費	人	0	千円		人	0	千円		٨	0 千円	1		
	全体事	業費(A+B)			605,777	千円			61,230	千円			31,569 千円			

					ック項目					一次	マ評価			·次評価の				二次	評価	Ī
		1.		はくても、公平 事業を廃止・					0	少ない	大き	ŧ()	市営住宅の超える中、住	主民のニーズ	と供給	にずれが	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	犬況の中、次年	F度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0 7	ない	ある		あり、「健康 る住宅を整備	備し」とあるか	☆営住♀	き法の目	0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の応	向上のために、	現在の手段	〉、方	法等の改善の統	余地がある。	O i	ある	● ない	١	的達成のた。 方で、集約・	除却等によ	り維持管	E図るー 管理コスト	0	ある	•	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってい		隣自	治体と比較し	,てニーズを	0 1	いる	● いな	:11	の縮減を図	る必要があり	Jます。 		0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を写	実現するために	、事業内容	が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	● いえ	.る		営住宅等が中長期的な			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	vネリ化など、b	施策への貢	献度か	「著しく高いと	はいえない 。	0	いえない	いえ	.る	持管理」「引		廃止(除却)」	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	る施策の中で類	類似・重複	した	事務事業が存	在する。	0	する	しな	い	ニーズに合	った公営信	主宅の	提供と維	0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	としても成果の	向上が期	待で	きない。		0	できない	● でき	る	付日任コク	、「このノ州日が吹い	-37076	+9 。	0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		0 1	目標に比	べて劣ってし	いる	住宅管理 目標に達				0	目標に比り	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	付して成果があ	ちまり上が	うて	いないと思う	, ₀	○ a	あまり上か	がっていない		るが、今後	後の長寿命	↑化(3	收善)や	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	栗を達成し	てい	ると思う。		● #	既ね達成	えしている		用途廃止 政状況を				•	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	付して十分に目	目標を達成	えして	いると思う。		0	十分達瓦	艾している		しながら推	推進してい	きます	•	0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	こコストが高し	١,				O i	高い	● 適当		「阿波市な画」に基づ				0	高い	•	適当
	効 率	2.	他の実施主体	*のノウハウ*	り 新たな制	度を	·活用できる。		0	できる	● でき	ない	施すること	とで、よりー			0	できる	•	できない
	坐性	3.	予算・人員と	成果の関係で	き、実施手	段等	を見直す余地	がある。	0 7	ある	● ない	١	削減を図り	ります。			0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	り方法の変更な	こどにより	コス	ト削減の余地	がある。	• i	ある	○ ない	١					•	ある	0	ない
		•			_	次評	価				•		•	=:	次評値	<u></u>				
	評值	五点	必要性	有効性	達成原	吏	効率性	総合評	価		必要性	1	有効性	達成原	麦	効率性	±	総	合評	価
	<u>م</u>	後の	4 ○ 拡大·充	4 医 ● 現物	<u>3</u> ⊬維持		3 方法改善	A ○ 民間委i	华	0	4 拡大∙充	<u> </u> 宝	4 ┃ ◎ 現状	3 ∸維基	$\frac{1}{0}$	<u>3</u> 方法改善	ŧ	○ 民間	A 表記	1年
		り性		. ○ 			廃止/休止	〇 以间安市		- $\overset{\circ}{\circ}$		$\frac{\overline{C}}{C}$	統合/終			<u> </u>			1350	U #
A	•••			おいて耐用年				川を占めており	老板				評価での					の相違点	į	
TIO		題	が進んでいる また、市町村	現状があります 対合併以前に強	ト。 ≧築されたſ	住宅の				·期 「阿	波市公営	住宅	等長寿命们	と計画」に	基づし	いた、 計画	画的な	往宅整備		』れるよ
N	と事 計		ついては、長寿	住宅等長寿命化 命化等の改善を 耐用年数を超え <i>1</i>	図ることに	より、	更新時期の平準	生化を図っていき		う、	建替事業	や長ラ	寿命化改善	事業を適	正に	実施してい	ハきま	きす。		
		曼会 事項																		

	No. 29 —	3 基本事務事	業名一舟	设住宅支	援事業	事務	事業名	定住促進リス	オーム	補助金事業	公的関与 5	シート作成日	令和3年	7月1日
	部局名		建設部		課名	住:	宅課	主務	課長名	Ξ	橋 英樹 📑	ノート作成者名	4 松	:永 晃
	事業区分	○ 1 ソフト	事業		3 経常的事務	事業(◉ 5補	助金・負担:	金•支援	● ★ *		直営	□ 3 全	部委託
	争未区万	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持	管理 () 6内	部管理事務	・その	他	屋呂万法 □ 2	一部委託	✓ 4 ¾	亅
		基本構想(政	策) 5. 1	明日への)基盤が整った『	可波		実施詞	十画		事	業の開始・終	了	
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	住宅施筑	策の推進			● 1 該当		平成	24 年 ~	令和 ^左	三 🗾 期間	設定なし
		主要施策	(2)	良質•安	全な住宅建設及	ひ改修の	の促進	○ 2 非該	当	根拠	法令等 阿波市	定住促進リファ	−ーム補助釒	变綱
					。 る人で過去5年間				に引き	続き10年以	.上定住する人及び	ド、阿波市に申	請日から3年	F以内に転入
	事業の 対象・目的	目的(どうい	最終的								と、転入者の住宅i D活性化を図ります		ことによるタ	定住人口の増
P L		う状態にし たいのか)	今年度	認められ	た予算の範囲内	で、補助哥	事業を実	施し、定住人	口の維持	持と転入人口	コの増加を図る。			
A		具体的にどの	こような活	舌動を行り	いますか。(主な	もの5つ	まで)							
N		① 定住促進	リフォーム	ム補助金	事業の広報事務を	を行います								
	事業の	② 補助金交	付申請受	を付及びる	で付決定に関する	事務を行り	います。							
	活動内容	③ 実績報告	書提出に	よる現地	!確認等の交付確	定事務を	行います	0						
		4												
		5												
		指標名	3	計算式	又は指標設定理	由単位			元左	丰度	令和 2 年度	令和 3		最終目標
	数値目標	定住リフォ		補	助額/予算額	%	目			100		00	100	100
	(事業の目的	補助金支		111.	1971E7 1 9F1E	,,,	実			95.95	92.3			
	及び活動内	定入リフォ		補	助額/予算額	%	目			100	1(-	100	100
	容の達成度 を測る指標)	補助金支	稻平 ————				実			49.15		20		
	とはいり目は、						目							
	予算費目	会 計					実			+	1			
	了异复日	云 訂		`和	元 年度決算		<u>款</u> 2	年度》	h笘l	項 令和	<u> </u> 3 年度予算	目	備考	
		国庫支出		ነ	<u>九 平及次</u> 365 ∓		1 2		千円	ጥ ተሀ	1,000 千			
		県支出	金			-円		200	千円					
		加 地 方	債			円			千円		<u>'</u> 千			
D	直接事業費	その他特定則				-円			千円		<u>'</u> 			
O		一般財	源		10.213 Ŧ			9,439			11,000 T			
		計(A)	111.31		10,578 T			9,639			12,000 ∓			
		正職員工数·	経費 0.	218 人	1,316 ∓		8 人	1,334	千円	0.218 人	1,327 千			
	人件費(B)	臨時·嘱託聙								<u> </u>				
		臨時·嘱託工数·	経費	人	0 T	円	人	0	千円	人	0 ∓	円		
	全体事業	業費(A+B)			11,894 1	円		10,973	千円		13,327 +	円		

				•	ツク項目				一次	評価		_	次評価0)説明		二次	(評価	5
		1.				が確保できる等 影響は大きくな		少な	ほい	● 大き	い	常に高く、	確保して)関心度が非 ハる予算以よ	: 🗀	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	犬況の中、次年	F度以降実施	する緊急性が認	ぬられない。	○ ない	١	ある				住民満足度 の維持・増	0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の向	句上のために、	現在の手段、	方法等の改善の名	戻地がある。	ある)	ない		加、地域約	圣済活性	の維持・塩 とへの波及ダ	, 0	ある	•	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		自治体と比較し	,てニーズを	いる)	● いな	い	果も期待*	できます。		0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を写	実現するために	、事業内容が	必ずしも適切とは	はいえない。	○ いえ	ない	いえ	3			へる補助事業 で、耐震化	0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	/ネリ化など、カ	施策への貢献原	度が著しく高いとに	まいえない 。	○ いえ	ない	いえ	る	やバリア	フリー化な	どと共に、定	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	6施策の中で数	頁似・重複し	た事務事業が存	在する。	する	,	○ しな	い	住促進効	果か見込	めます。	•	する	0	しない
E		4.	事業の継続を	としても成果の	つ向上が期待	できない。		○ でき	ない	● でき	<u>გ</u>				0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状況	兄が劣ってい	ると思う。		○ 目標	票に比へ	「て劣ってし	る			宅時間が増え ムの需要も増	0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	付して成果があ	あまり上がっ	ていないと思う	j °	○ あま	り上がつ	っていない		えています	。定住リフ	オームには、予 清があり、十分		あまり上か	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	票を達成して	いると思う。		概ね	達成し	ている		目標は達成	艾していま で	トが、転入リ	•	概ね達成	してい	გ
		4.	目標設定に対	付して十分に目	目標を達成し	ていると思う。		〇 十分	分達成し	している		フォームに らつきがあ		年度によりば	0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	こコストが高い	١,			○ 高に	,1	● 適当	á			こついてのノ 業を行ってし		高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	*のノウハウ*	5新たな制度	を活用できる。		○ でき	る	● でき	ない	るため効果			0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	で、実施手段	は等を見直す余地	がある。	<u></u>)	● ない					0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	り方法の変更な	よどによりコ	スト削減の余地	がある。	<u></u>)	ない					0	ある	•	ない
					一次	評価						•	=	欠評価				
	評値	五点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価	业	要性	1	与効性	達成原		性	総	合評	価
	<u>م</u>	後の	4 ○ 拡大·充	3 	<mark> 3</mark> ⊬維性 <i>(</i>	_ 4 〕方法改善	A ○ 民間委i	华	0	<u>4</u> 拡大∙充	生		3 ·丝# t=	 4 ○ 方法改	亲		A 引委記	1生
		対性	○ 縮小	. ○ 統元 /終)廃止/休止	〇 民间安日	L 1		縮小	$\overline{\hat{\mathbb{O}}}$	統合/終		<u>○ 万広</u>		O KIF	1) 支巾	P.4
A	751	<u>, </u>				より違うため、申請額	画に対し予算額のi	過不足が生						及び一次記	-	の相違点	<u> </u>	
TIO	当課		じている。予算以 助を受けることが また「転入促進	.上に申請があった 「できない方がいま リフォーム」では、「	場合には、補助 す。 市外の方への周	対象者を抽選し決定 知等が十分にできて を活用できない方が	しているため、申記 いないため、転入	青年度に補	安全	・安心な(主環均	竟づくりや気	定住人口の	の維持・増加 方に向けたが	、また	地域経済	の活り	
N	と身 計	画				性化に寄与する <i>†</i> 続・拡充を図りま		体の助		続・拡充を			+47へ石 Vク	/J C	→ +K C	ル天でせ、	ᆢᅄᅫ	・・゙゙゙゙゙゚ゕ゙ヺ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙
		€会 事項																

	No. 29 —	4 基本事務事	業名 一般	住宅支持	爰事業		事務事業	名 老朽危	5険空き家・空き頭	建築物除:	却支援補助金	事業 4	公的関与 5	シー	-卜作成日	令和3年	7月1日
	部局名		建設部		課名		住宅課		主務課	長名	i	三橋	英樹	シー	卜作成者名	松	永 晃
	事業区分	○ 1 ソフト			3 経常的事	務事業	€ 0 5	補助金	金·負担金	・支持	重当	学 汇号	方法	1 直		3 全	部委託
	争未达力	○ 2 ハード	• • • •		4 施設の維			内部	管理事務•		他	大连台			邹委託		助等
		基本構想(政				た阿波			実施計	画					D開始·終了		
	総合計画	基本計画(施	-	住宅施領					AF 1		平月		24 年 ~	令和	年	期間	設定なし
		主要施策	(2)	良質·安	全な住宅建設	殳及び	改修の促済		2 非該当	1	根	拠法	令等 阿波市	老朽危険	空き家・空き建築	萨物除却支援事	業補助金交付要綱
		対象(誰を、 何を)	阿波市に	存在する	老朽危険空き	家•空	き建築物の	所有者	等								
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的		よる倒壊で道 事を行う場合(数去又は処分
PL		たいのか)	今年度	所有者等 境の整備	に空き家・空き 改善を図りま	き建築 [:] す。	物の解体・持	散去又	は処分に係	るエ	事の実施	を促し	、除却を推進	≜するこ	ことで、地域	の防災性の)向上や住環
A		具体的にど σ															
N		① 老朽危険							います。								
	事業の				付決定に関す												
	活動内容		書提出に	よる現地	確認等の交付	確定事	務を行いま	きす。									
		4															
		5	7	= <i>trl</i> = _tr=	7 / 1 1 K 1 m = 0. c=	TEN	₩ / ⊥ [_ /	I	^	10 o /c di	-	Δ1n ο	<i>F</i> : :::	
		指標名		計昇式入	スは指標設定	埋田	単位	目標	令和	兀		नि	和 2 年度	10	令和 3	<u>年度</u> 18	最終目標 100
	数値目標 (事業の目的	空き家・空き建 却件数	梁彻际	実績			17	実績			8			12			100
	及び活動内							目標									
	容の達成度 を測る指標)							実績									
	では1の1日1年/							目標									
	予算費目	会 計						実績			+3						
	了异貝日	五 引	一	€ ⊓ -	元 年度決	L 笛	款 令和	2	年度決	笛	項 令和	3	年度予	笛	目	備考	
		国庫支出		<u> 111 </u>		千円	<u> </u>		3,532		ካ ጥ		5,400			III つ	
		県支出	金			千円				千円			0,100	千円			
		八 	債			千円				千円				千円			
D	直接事業費	その他特定則				千円			1,650 -	千円			2,700				
0		一 般 財	源		10,213	千円			1,883 -	千円			2,700	千円			
		計(A)			10,578	千円			7,065 ⁻	千円			10,800	千円			
		正職員工数·絲		093 人	561	千円	0.093 人	,	569 ⁻	千円	0.093	人	566	千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職															
		臨時·嘱託工数·	経費	人		千円	人	<u> </u>	0 -			人		千円			
	全体事	業費(A+B)			11,139	千円			7,634 ⁻	千円			11,366	千円			

				· ·	ニック項目				一次	評価		_	·次評価の	D説明			二次	評価	i
		1.				が確保できる等 影響は大きくな		少な	いば	● 大き		市内にはき建築物	」が多く存	在し、年	々除	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	犬況の中、次年	F度以降実施	する緊急性が認	ぬられない。	○ ない		ある		却戸数もまま事業を	増加してい	います。こ	のま	0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の応	句上のために、	現在の手段、	方法等の改善の余	余地がある。	ある		● ない		地域の防				0	ある	•	ない
		4.		O低下がみられ ごスとなってい		自治体と比較し	,てニーズを -	เงื		● いな	い	の整備改	善が図れ	ます。		0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を写	実現するために	、事業内容が	必ずしも適切とは	はいえない。	○ いえ	ない	いえ	る	老朽危険問い合わ				0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	vネリ化など、カ	施策への貢献度	が著しく高いと	はいえない。	いえ	ない	いえ	る	あり、事業	きを継続す	ることに	ょ	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	6施策の中で数	頃似・重複し	た事務事業が存	在する。	する		○ しな	い	り、災害時 や住環境				•	する	0	しない
E		4.	事業の継続を	としても成果の	の向上が期待	できない。		○ でき	ない	● でき	る	あります。				0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状況	兄が劣ってい	ると思う。		○ 目標	に比べ	て劣ってい	る	毎年度の際に達成して	余却目標に	対しては ・後ま 竪・	、十分 争性	0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	付して成果があ	あまり上がっ	ていないと思う) _o	(あま!	り上がっ	ていない		のある老杯について、	5危険空き	家・空き建	築物	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	票を達成して	いると思う。		概ね	達成し	ている		工事の実施	色を促し、防	5災性の向	計寺の	•	概ね達成	してい	3
	}	4.	目標設定に対	付して十分に目	目標を達成し	ていると思う。		〇 +分	達成し	している		住環境の塾	怪備を図り	ます。	•	0	十分達成	してい	a
		1.	効果に比べて	コストが高い	, \ _o			○ 高い	١	適当	á	国・県より補助金の				0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	*のノウハウ*	や新たな制度	を活用できる。		○ でき	る	● でき	ない	助率が3/	5と高いた	め効率的		0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	で、実施手段	等を見直す余地	がある。	<u></u>		● ない		事業が進	められます	す。	,	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	力方法の変更な	よどによりコ	スト削減の余地	がある。	<u></u>		ない						0	ある	•	ない
					一次	评価							=:	次評価					
	評値	三点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価	必	要性	1	剪効性	達成原	复 :	効率的	生	総	合評	価
	△ ½	を の	4 ○ 拡大·充	3 注 ● 現	<mark> 3</mark> 犬維持	_ 4 〕方法改善	A ○ 民間委i	1生	0 :	<u>4</u> 拡大∙充	宝		3 -≤# t≠		<u>4</u> 去改き	‡		_ <u>A</u>]委記	华
		句性	○ 縮小	○ 統合/終			〇 民间安命	L++		縮小		統合/終			<u> </u>		U KIE]女巾	<u></u>
A	731				_	・空き建築物の	田製什 年 5 拍	á hn /石 r台)			評価での					の相違点	į	
TIO		題	にあります。し	かし、所有者	等の特定がで	・空さ遅楽物のを きない建物や所 している空き家・	有者に除却す	る意思が 多いの		危険空き	·家は	<u>ロ 場の危</u> り づくりを進め	険性のみ	ならず、犭	2罪や	火災	を誘発す	るお [.]	
N	と多	と 行	の危険性を説		らい、補助金	を特定し、老朽危 を有効に利用し [・] 。		き建築物				事業内容							
		会 事項																	